

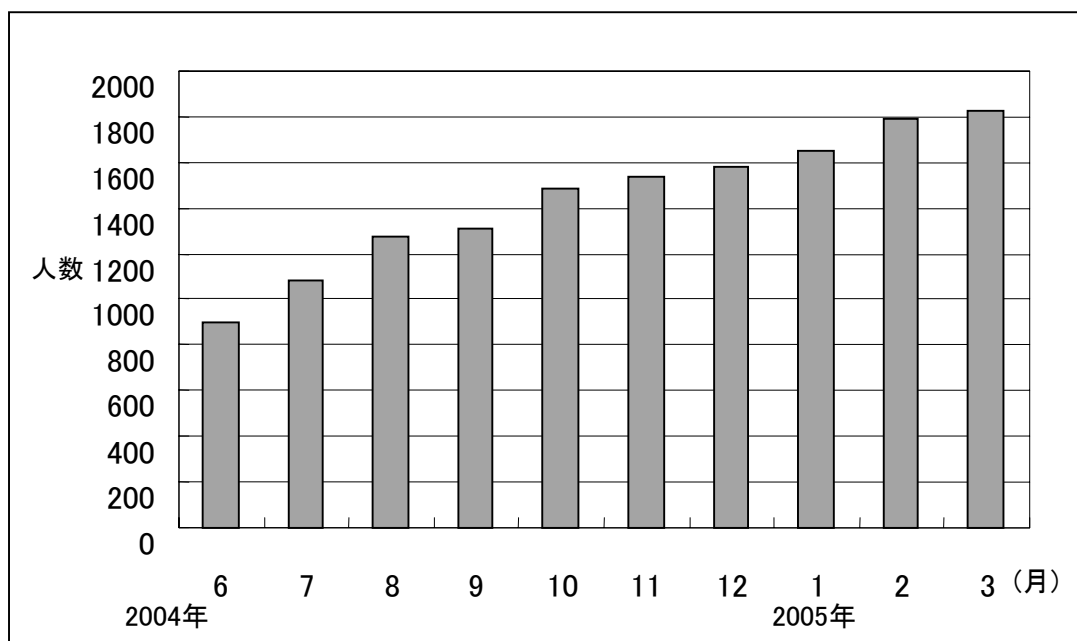
実践事例 7. 自治体と大学の連携による地域の e ラーニング

1. せたがや e カレッジ、1 年の軌跡

せたがや e カレッジ (<http://setagaya-ecalleg.com/>) は2004年6月1日に開学し、早いもので9ヵ月が過ぎようとしている。世田谷区教育委員会と区内の駒沢大学、国士舘大学、昭和女子大学、東京農業大学の5者の協働による e ラーニングである。全国的にも自治体と地域にある複数大学間の連携による e ラーニングとして先駆的なものと評価され、新聞などのメディアで紹介された。その効果もあって、開学当初600人であった利用登録者は2005年2月末で1,800人を越えて3倍に増加した(図)。e ラーニングは、人口や学習機会が多い都市では苦戦するとの心配を払拭することができ、関係者が胸を撫で下ろした。

せたがや e カレッジの設立については、2003年度に世田谷区教育委員会より区内大学に提案されて検討が進められてきた。教育委員会からの提案に駒沢大学、国士舘大学、昭和女子大学ならびに東京農業大学が賛同し、2005年度からの正式運用の運びとなった。2004年度は本格運用のための試験期間としての位置づけで、運用ノウハウの蓄積に努めてきた。

図 せたがや e カレッジ利用登録者数の推移



2. 運営委員会

このような1年目の大きな成果は、区をはじめメンバーの4大学の全面的な協力によるものである。しかし、実は、eラーニングの魅力と将来性、その導入の必要性を強く認識していた、この5者もeラーニングの運営には全くの素人であった。株式会社インテックへの業務委託により、区および参加大学の経費負担軽減と運営の効率化が計られ、また富山インターネット市民塾・柵富雄事務局長からの運営やコンテンツ開発、利用者へのサービスなどに対し適切なアドバイスを得ることができたことが、せたがやeカレッジのスムーズな運営の基盤となっている。事務局は東京農業大学に置かれ、各機関より2名ずつ運営委員が参画し、表1のような委員会メンバーで運営されている。

表1 2004年度せたがやeカレッジ運営委員会

代表	高野 克己	東京農業大学教授・エクステンションセンター長
副代表	高野 敏春	国土舘大学教授・生涯学習センター副センター長
副代表	徳本 克彦	駒澤大学総合情報センター係長
監事	瀬沼 政徳	昭和女子大学教育センター係長
事務局長	霜村 亮	世田谷区教育委員会事務局生涯学習・スポーツ課長
運営委員	島崎 博	国土舘大学生涯学習センター事務長
運営委員	佐野健太郎	駒澤大学総合情報センター
運営委員	長堀 浩二	昭和女子大学オープンカレッジ事務部次長
運営委員	澤山 茂	東京農業大学教授
運営委員	高木 照臣	世田谷区教育委員会事務局生涯学習・スポーツ係長

3. 思惑外れ

2004年度に開講した講座を表2に示した。17講座が開講され、各大学がそれぞれ特徴のある講座を提供している。各大学では市民を対象とした多くの講座が開講されているので、これらのコンテンツがすぐにでも、せたがやeカレッジに転用できると考えて、もっと多くの講座が提供できると考えていた。

利用登録者数は順調な伸びを示したのだが、講座数の点については多少思惑外れであった。これは、各大学行っている講座は多くが90分程度であるのに対し、eラーニングの場合には、1回のコンテンツ提供は受講する側からすると15～20分が限界であった。

また、ブロードバンド環境が整備拡大されているとは言え、受講生が使っているすべてのパソコンが高い処理能力を持っているとは限らない。大容量の動画の提供には限界があ

表2 2004年度せたがやeカレッジの開講講座

●世田谷区教育委員会
「家庭からはじめるネット安全学級」親から知ろう、ネットとの安全なつきあいかた

●東京農業大学
食べ物と健康
食品廃棄物のリサイクル
味噌を家庭で造ってみよう
癒しの園芸(写真1)
焼酎は、こうして造られる
農大・オホーツクキャンパスの自然と生き物—自然体験学習のフィールドから—

●昭和女子大学
日本の名城の魅力—姫路城—
英語の語源学

●駒澤大学
簡化太極拳
ブランドのマネジメント
管理会計論から学ぶ

●国士舘大学
「Save the life」
サンゴの海は今—サンゴ礁の自然と環境の悪化—
お風呂を使った新健康法



写真1 癒しの園芸のクーリング風景

●市民講師
たまった写真を整理して人生節目節目のアルバムを作ってみませんか(写真2)
軽度発達障害について



写真2 アルバムづくりのスクーリング風景

り、このため、eラーニング用に撮影、編集をし直さなければならない点が誤算であった。

このようなとき、株式会社インテックの技術力と柵氏の助言は大いに助かり、せたがやeカレッジを勇気づけてくれた。助言に従いサポーターの募集を利用登録者に呼びかけたところ、早速十数名の方々が手を挙げてくれた。現在、サポーターの研修会を数回開催し、レベルアップを図っている。2005年度では、サポーターの募集とその協力が前進への弾みとなりそうである。

4. 市民参加への試み

eラーニングの特徴のひとつに、受講生が講座を開く立場になれることがある。せたがやeカレッジでも、運営が軌道に乗ったのを機に市民からの講座開設申し込みを呼びかけた。表2のように2つの市民講師による講座が誕生した。

市民の参加を促進するための、講座づくりの講習会を数回にわたり行い、すでに十数名の方が講習を受けられ、市民講師への準備を進めている。また、先に紹介したサポーターの方々には、講座やスクーリングの取材をお願いし、その記事をかわら版として配信している。まさに、「市民による」「市民のための」「市民のeラーニング」が、進行している。

5. 2005へ向けて

せたがやeカレッジでは、2004年度の成果を踏まえ、利用登録者数を2005年度には4,000人、2006年度7,000人、2007年度10,000人になると予想している。このためには市民ニーズ、時代を捉えた多種多様な講座の開発が必要である。

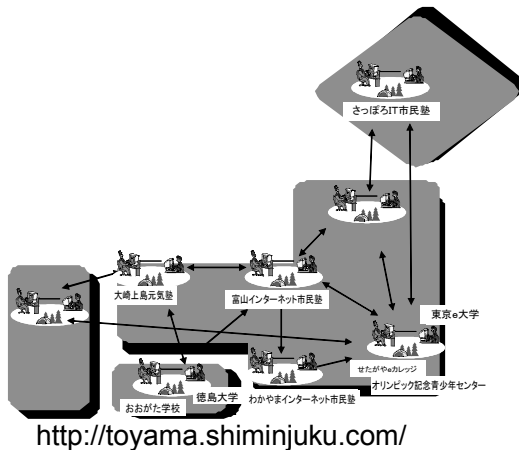
各大学がもつコンテンツのeラーニング化は、サポーターの協力を得て加速され、各大学の魅力ある講座が多数配信できるものと思う。また、区内の他の大学にもせたがやeカレッジへの参加を呼びかけ、大学間の幅広い連携によって多様なコンテンツの提供を目指す。さらに、市民は元より企業や団体が、講座を開設し易い環境の整備を積極的に行い、開かれた敷居の低い、地域や市民の目線に立ったeラーニングづくりを推し進める。多くの方々に、せたがやeカレッジを体験していただけることを願っている。

(せたがやeカレッジ運営委員会代表

東京農業大学教授・エクステンションセンター長 高野 克己)

全国で広がるインターネット市民塾

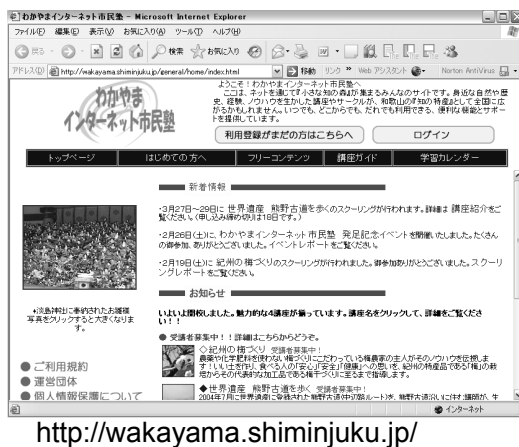
●実践事例 8. 富山インターネット市民塾



インターネット市民塾は、市民が自宅などからネットを通じた講座の開催や、仲間を集めて私塾・サークルを開くことができる仕組みで、時間や場所にとらわれず働き盛りからシニアまで幅広い市民が参加し、新しい生涯学習活動の場として広がっている。富山県では、地域の官民学が協働して「富山インターネット市民塾」を運営し、生涯学習を通じた地域活性化を進めている。市民講師による自主企画講座は、「教えることが最高の学習」となり、これまでみられた受身の学習が一変するとともに、地域の知識財を顕在化させている。平成11年に実験運用を始めて以来、累計で200に上る自主企画講座が開催され、講座に集まる市民とネットを通じて組織や場所にとらわれない「知の森」が生まれ、社会参加や新たな学習活動を触発している。県や大学、民間企業による利

用も広がり、地域の教育力を集めることにも寄与している。富山の取り組みが各地へ波及し、地域ごとに「インターネット市民塾」の設立が始まっている。提案するのは生涯学習や情報化を推進する行政各部門のほか、中小企業の経営者によるNPO、地元企業、国立大学などさまざまで、それぞれ地域の特色を生かして自立した運営を進めている。富山での取り組みのノウハウを生かし、また各地の課題解決の事例を共有するため、関係者が集まりインターネット市民塾研究会が設立されている。今後は各地の市民塾に参加する市民講師やサポーターの交流、地域ならではの講座・コンテンツによる「知の交流」にも力を入れていきたい。
(富山インターネット市民塾推進協議会事務局長 柵 富雄)

●実践事例 9. わかやまインターネット市民塾



わかやまインターネット市民塾は、平成16年11月NPO法人としてスタートし、今年2月の発足記念イベントで正式にお披露目をした。インターネット市民塾は、富山で始められた取り組みで、一般市民が自ら持つ知識・能力を広く一般に広める場として活用されている。和歌山でも、同様に、一般市民が簡単に受講でき、また教える場として、次第に認知され始めている。現在、開講中の講座では、たとえば、農家の主婦が教える和歌山特産の具入り味噌『金山寺味噌づくり』講座は、母から子へと伝えられてきた昔ながらの作り方をわかりやすく動画で紹介している。また、昨年、世界遺産に登録され、注目されている『熊野古道を歩く』講座では、実際に古道沿いに住む「かたりべ」である講師が「e-かたりべ」となって、古道沿いの風景などを写真・地図や動画を使ってわかりやすく、紹介している。この春には、講師と一緒に熊野古道を歩くスクーリングが予定されている。インターネット上の講座では、講師も受講者も自分の時間に合わせて、講座を準備し、受講することができる。また、掲示板などを使って随時、講師と受講者とが意見交換できる場もある。これらの工夫によって、多様な生涯学習のテーマに対応できるプラットフォームとして、さらに、地域のコミュニティの活性化に役立つ仕組みとして、わかやまインターネット市民塾をこれからもますます活用していただきたいと願っている。
(わかやまインターネット市民塾理事 道本 浩司)

●実践事例10. 徳島インターネット市民塾



<http://tokushima.shiminjuku.com/>

2005年3月27日、徳島大学にて、“徳島を元気にする”生涯学習システムとして、「徳島インターネット市民塾」（推進協議会）が発足した。徳島大学・大学開放実践センターが中心となり進めてきた「生涯学習・eラーニング支援」事業が基礎となっている。徳島県や徳島市の行政、企業、そして徳島大学の三者が核となり地域連携主導で行う市民塾としては最強のスクラムでスタートすることになった。現在、事業主体となるNPO法人の立ち上げを急いでいる段階だが、並行して4月からの実験開講の準備を進めており、『女優になる』『仏壇をつくろう』『人形浄瑠璃はマツケンサンバを踊れるか?』『正しい珈琲、良い珈琲』『舞台はみんな生きている』『まちをつくろう』『一太郎2005入門』『ラベルを作ろう!』『小学校の先生のための講座』『ブログ入門』『インターネット体操』『簡単ホームページ作成講座』など13講座が開講されることになっている。今後はインターネット天文台、ロボットプログラミングなど創成科学的なものから、キャリアデザイン、就労支援、ものづくり、農林水産商工業、法律、ボランティア、健康増進、子育て、市民による教育番組制作、スローライフ支援などあらゆる領域をカバーした講座を企画・開講していく予定。そのため、インターネット市民塾専門の講座プロデューサー、コーディネーター、バックアップ隊なども配置する。3年をめどに5~10万人規模の利用をめざしていきたい所存である。

(徳島大学教授 吉田 敦也)

●実践事例11. おおがた学校



<http://www.ogatagakko.com/>

高知県大方町では、地域の雇用や就業機会の創出を進めるために、関係する事業を進めているところだが、町内に仕事を発生させるためには産業の創造と振興を求められる。地域産業を創造していくには、地域にある人材・資源を無視して進めることはできない。企業誘致によって雇用数や賃金が受動的にならざるを得ないような雇用や就業の場を作るのではなく、地域を構成する資源を見直し、地域づくり理念に基づく、他の地域にはない高価値な雇用就業の場を創造するためには、ネットワークを形成、マネジメントできる人材の育成が急がれる。そこで大方町では、時間と場所に縛られない働き方である、テレワークの推進を図るための取り組みを行っている。eラーニングを用いた各種講座の開講により、人材育成を図っていく考えで、現在、テレワーカー育成講座

(高知県大方町まちづくり課 睦地 和也)

●生涯学習におけるeラーニング活用事例調査を行っての所感

現在、eラーニングを活用した生涯学習における学習者の意識としては、一般には社会人向けの能力開発やスキルの向上を中心に捉えられているところであろう。

その中で、今回聴取を行った企業におけるeラーニングの取組においては、入社時やスキルアップの場面のみならず、日々の業務改善のための学習にも役立てられていることが分かり、活用の幅が拡大・浸透していることが理解できた。さらに、教育分野においては、通信制の学校において、特に臨場感を生む機能や対面型の指導、受講者からのフィードバックの確保など、さまざまな手法によって双方向性を確保しようとする取組が示され、一方向的な受身の受講という形態にならないようにシステム上の工夫や配慮が進んでいることも理解できた。

社会教育における取組では、企業研修の修了や資格取得・スキルアップといった明確な到達点が存在しない中、各団体が自ら目標を設定して意欲的に取り組まれることにより、eラーニング学習の展開が全国各地で進んでおり、心強く感じているところである。その中で、各団体において講座に関する企画・運営を行う人員が少ないところで、どのように特徴付けを行い、何を実施していくか、という点が重要であると感じられた。

今後の国の果たす役割として、それぞれの取組及び講座内容の紹介を積極的に行い、各地域や団体それぞれで制作したコンテンツが有効に活用される体制の整備を行っていくことが考えられる。初等中等教育における教育用コンテンツや実践事例に関しては、既に教育情報ナショナルセンター（NICER、<http://www.nicer.go.jp>）における取組が進んでいるが、生涯学習情報の収集・提供体制についても強化に努めているところであり、後述の山田恒夫委員による提言の中にも記述のあるNIME-GLAD（<http://nime-glad.nime.ac.jp>）における取組などとの連携を想定しつつ、さまざまな学習情報を統一的に収集・提供するサイトの構築に取り組んでいく必要があると考えている。

（文部科学省生涯学習政策局参事官（学習情報政策担当）付学習情報係主任 遠藤 浩）

Ⅲ. 委員による提言

1. これからの生涯学習ネットワーク・システムについて

山本 恒夫

1. 本研究成果を生かした生涯学習の可能性

平成15年度の本調査研究で示された新たな情報機器活用による学習交流の可能性や、この平成16年度の調査研究で示されたeラーニング・システムによる在宅学習の可能性、eラーニング・システムによる学習者間ネットワークの可能性をみると、高度情報通信技術の活用による生涯学習の可能性は急速に拡大されてきているように思われる。

それに伴い、生涯学習支援の仕組みも従来のモデルを再構築し、新たなモデルとすべき段階に来ているのではないだろうか。

これまでのところ、生涯学習支援システム・モデルは1980年⁽¹⁾、1989年⁽²⁾、1998年⁽³⁾の3回にわたり提出してきており、それぞれ若干の修正を加えながら使ってきた。1998年のモデルはマルチメディア・ネットワークを導入した生涯学習支援システム・モデルである。ここでの提言は、本研究の成果を生かし、それに学習者間ネットワークを加えたモデルを提出しようとするものである。

2. これからの生涯学習ネットワーク・システム

2年間にわたる本研究の結果をみると、生涯学習にあっても学習者個人間のネットワーク（学習者ネットワーク）を作ることが容易になりつつあり、今後、急速にそのようなネットワークが広がっていくように思われる。

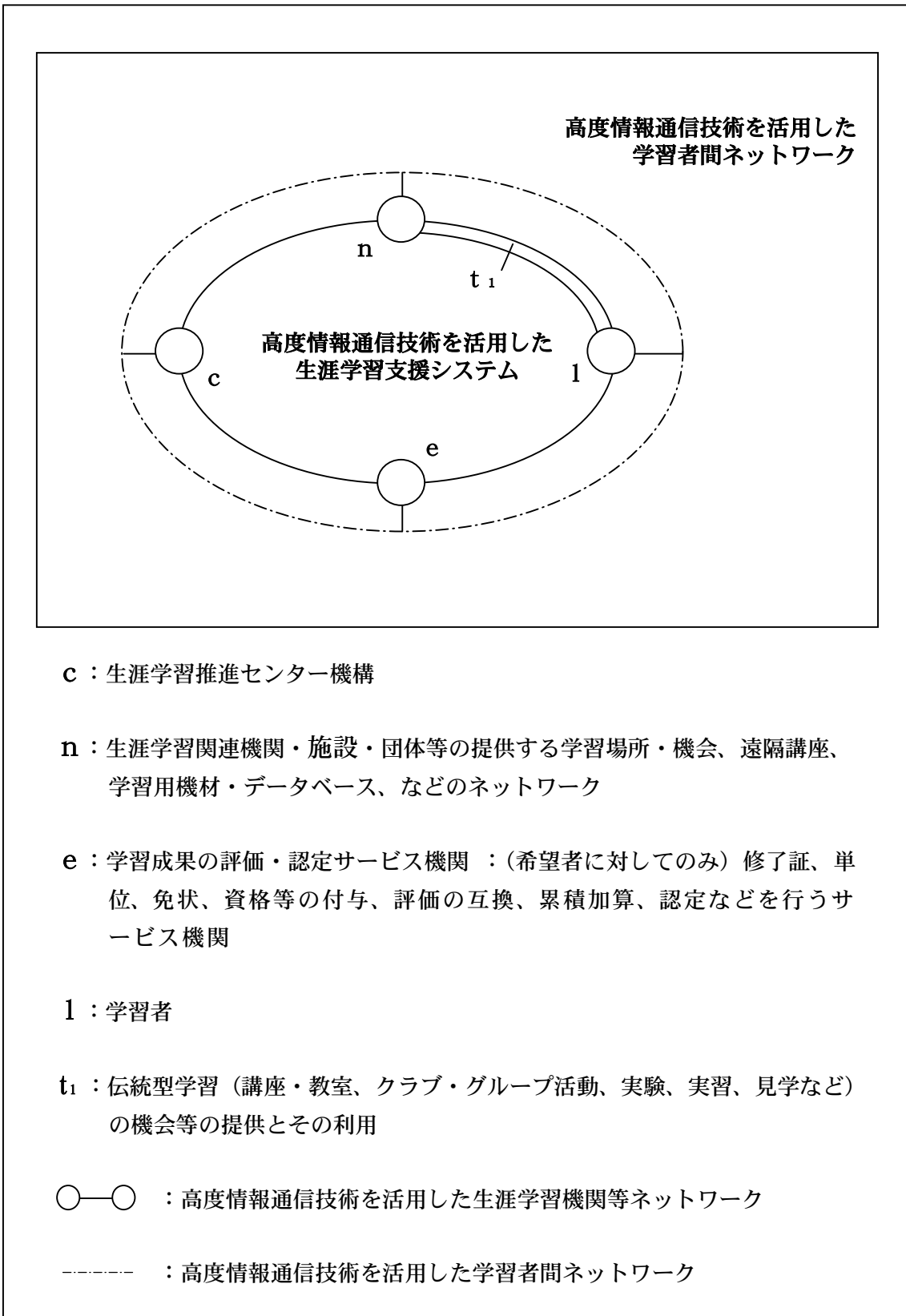
このような学習者間ネットワークは、参加や脱退が自由であり、参加者の独立性、個性を尊重しながら、交流を行うものであり、情報が横に伝わるとともに、参加者すべてが参加者であるばかりか、参加者間をつなぐ役割を持つという特徴がある。

これは、従来からの生涯学習支援システムの枠や空間的制約をこえ、その外側に自由に作られていくことになるであろう。

従来からの生涯学習支援システムにこの学習者間ネットワークが加わると、それは、生涯学習支援システムというより、生涯学習支援と個人の生涯学習を含めた生涯学習ネットワーク・システムになっていくのではないかと考えられる。

それをモデル化したのが、図1の生涯学習ネットワーク・システムである。

図1 生涯学習ネットワーク・システム



この中の「高度情報通信技術を活用した生涯学習支援システム」は従来のモデルと同じで、今回新たに加わったのは、その外側の「高度情報通信技術を活用した学習者間ネットワーク」である。そのような学習者間ネットワークはこの2年間の本調査研究でも取り上げられ、また各地に出現しつつあるので、改めて例をあげ、説明するまでもないであろう。

このような学習者間ネットワークが加わったからといって、図1の

○—○：高度情報通信技術を活用した生涯学習機関等ネットワーク

が停滞したり、不活性になってよいということではない。生涯学習機関等のネットワークについては、従来通り、次のような項目に関してのネットワーク診断を絶えず行って、活性を保持するようにはしていかなければならないであろう。

○指向性

ネットワークでの学習資源開発や生涯学習支援サービスの目指す方向が人々のニーズや地域の課題に応えられるようになっているか

○可逆性

各メンバーが資源提供・受容の両方共に可能なネットワークになっているか

○保存性

各メンバーの資源提供と受容のバランスがとれているか

○活性

資源交換が停滞しないようなネットワークになっているかどうか

○充足性

資源交換の需要がどの程度充足されているか

○迅速性

資源交換にかかった時間について

最後に、このモデルで特徴的なことをあげておくと、学習者が、

①「伝統型学習（講座・教室、クラブ・グループ活動、実験、実習、見学など）の機会等の提供とその利用」

②高度情報通信技術を活用した生涯学習機関等ネットワーク

③高度情報通信技術を活用した学習者間ネットワーク

という三重のアーキを持っているということである。

これは、従来にも増して、時空の制約に縛られることなく、学習がしやすくなることを意味している。

これからは、さらに、このような時空を超えた新たな学習の可能性を探って行く必要があるように思われる。

注

- (1) 「生涯教育のシステム化」
(日本生涯教育学会年報第1号『生涯教育の展開』、ぎょうせい、1980)
- (2) 「生涯学習推進体制構築の視点」
(伊藤俊夫・山本恒夫編著『生涯学習推進体制の構築』生涯学習講座1、第一法規出版、1989)
- (3) 「高度情報化にともなう新しい生涯学習支援システムの構想」
(共著論文、日本生涯教育学会論集19、1998・7)

■拙稿「新しい時代に適合した生涯学習のための教育・学習システムの必要性—情報コミュニケーション技術(ICT)を活用した地域の生涯学習支援システム—」(財団法人日本視聴覚教育協会編『メディアを活用した生涯学習活動の促進に関する調査研究』同会、2000・3)で提出した「マルチメディア・ネットワークを導入した生涯学習支援システム・モデル」はこれを若干修正したものである。

2. ITを活用した学習機会のパターンと今後の課題

浅井 経子

はじめに

最近では大学、地域、企業等の生涯学習支援や研修で、さまざまなかたちでITが活用されるようになってきた。ここでは、生涯学習支援の中でも学習機会に着目し、ITを活用した学習機会パターンの抽出を通して今後の課題について考えてみることにしよう。

1. ITを活用した学習機会パターンの抽出

まず、ITを活用した学習機会パターンを抽出するにあたり、一つの枠組みを提出することにしよう。その枠組みとは、次のような二つの観点から検討されるものである。

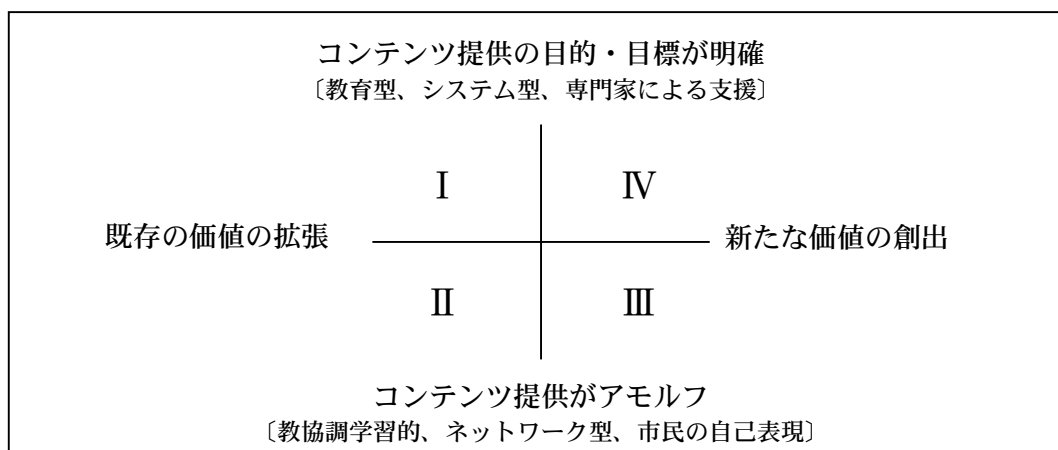
第一は、学習機会を「既存の価値の拡張」であるか「新たな価値の創出」であるかの観点で分けることである。「既存の価値の拡張」についていえば、従来型の学習機会をIT活用によって“いつでも、どこでも”学習できるようにするといったものである。

第二は、情報やコンテンツの提供に際して、「目的・目標が明確」であるか「アモルフ」^(注)であるかの観点で大別することである。「目的・目標が明確」とは、学習目的・目標が設定され、それにしたがって情報やコンテンツが体系化、構造化されていることをいい、多くの場合、そこには専門的、教育的な配慮があると考えられる。教育的配慮については、ここではニーズや特性等に関して学習者への理解を深め、学習者にあったコンテンツの提供に努めることと考えることにしよう。そのような配慮なくしては、目標達成が難しいと考えられる。それに対して、情報やコンテンツの提供が「アモルフ」とは、情報通信ネットワークの自在さを利用して、学習者同士が自由に意見や表現したものを発信し合ったりすることをいい、どちらかといえば協調学習型、あるいは相互学習型の学習機会ということができる。

もちろん、学習機会は上述したような二分法に基づく観点ではっきりと分けられるものではない。「既存の価値の拡張」といっても、ITを活用することによって既存の価値を越えた価値が生じる場合が多いし、「新たな価値の創造」といっても従来から行われてきた学習機会を基盤にしていることはいうまでもない。情報やコンテンツの提供に際して「目的・目標が明確」であるか「アモルフ」であるかといったことについても、個々の事例で違いが

(注) 本来は「無定形の」という意味。ここでは、活動目的・目標との整合性を厳密に吟味せず、思いのまま、学習と学習支援が分離なかたちでコンテンツ等を提供したりすること。

図1 IT活用による学習機会のパターン



あり、容易にパターン化されるものではないであろう。したがって、これらの観点で分けることはあくまで程度の差であり、大まかな傾向をいうにすぎないことをお断りしておこう。

それでは、学習機会パターンの抽出であるが、第一の観点を横軸にとり、第二の観点を縦軸にとり、交叉させることにしよう。それによって、図1のような四つの象限ができ、そこにI～IVの学習機会パターンを抽出することができる。

2. IT活用による学習機会提供パターンとその事例

それでは次に、I～IVの学習機会パターンの具体例について考えてみよう。図2は、図1に事例を入れたものである。

Iのパターン [既存の価値の拡張型で、コンテンツ提供の目的・目標が明確な学習機会]

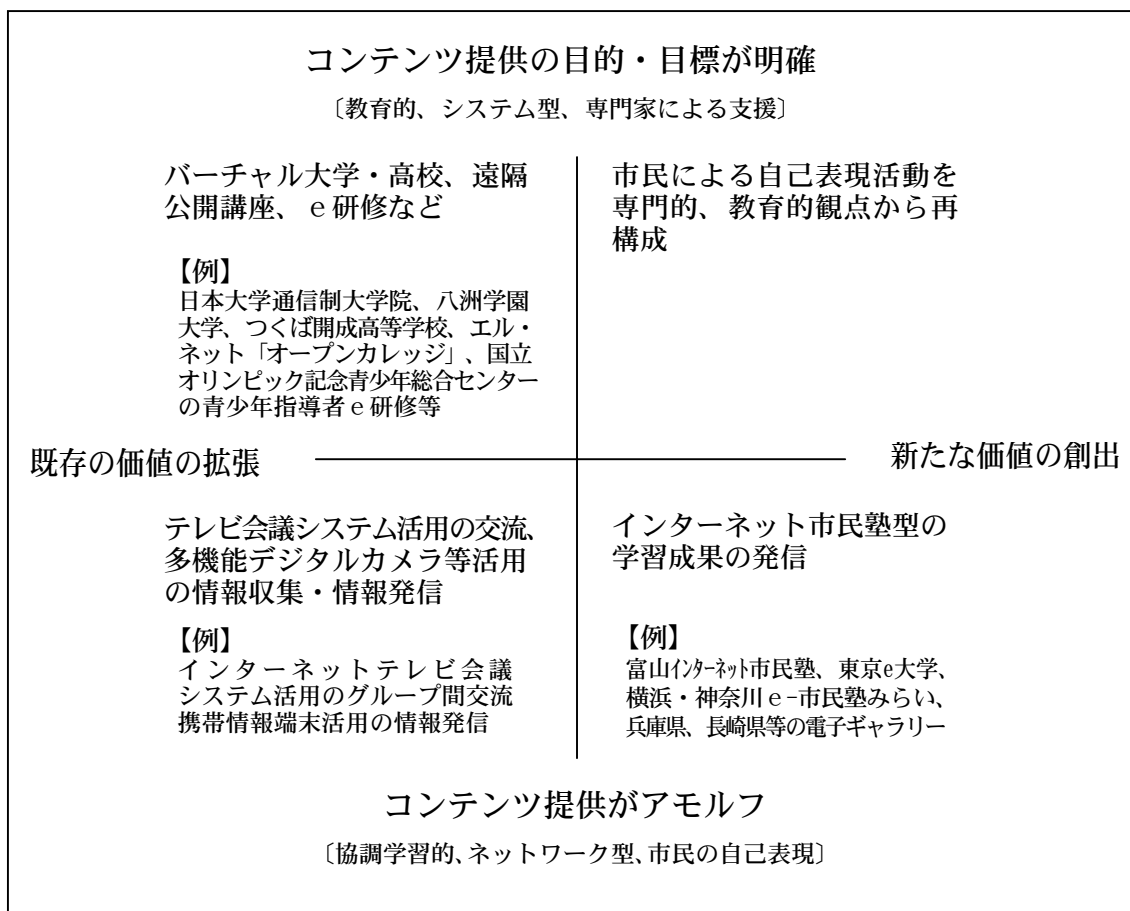
バーチャル大学・高校、遠隔公開講座、企業のe研修等があげられる。大学の授業、公開講座、企業内研修等の従来からある学習機会を、ITを活用することによって“いつでもどこでも”提供しようというものである。コンテンツの内容考えてみても、目的・目標が明確で、専門家によって体系化、構造化されている。

事例としては、日本大学通信制大学院、八洲学園大学、つくば開成高等学校、エル・ネット「オープンカレッジ」、NTTレゾナント株式会社のeラーニング研修、国立オリンピック記念青少年総合センターの青少年指導者e研修等があげられる。

IIのパターン [既存の価値の拡張型で、コンテンツ提供がアモルフな学習機会]

テレビ会議システム活用による交流活動、多機能デジタルカメラ等活用の情報収集・発

図2 IT活用による学習機会のパターンとその事例



信などがあげられる。交流活動は従来から対面等で行われてきたが、ITを活用することによって遠隔地の人々の交流が可能になる。また、これまでは文字や写真等で収集した情報を冊子等にまとめて配付したりしてきたが、ITを活用することにより瞬時に発信することができる。これらの場合、情報やコンテンツ提供による学習目的・目標が必ずしも明確にされているとはいえず、学習者が自由自在に活動したり自己表現したりする形態ということができる。

事例としては、インターネットテレビ会議システムを活用した学習グループ間の交流、携帯情報端末を使った情報収集と発信などがあげられる。

Ⅲのパターン [新たな価値の創出型で、コンテンツ提供がアモルフな学習機会]

幾つかの地域で実施されているインターネット市民塾、電子ギャラリーなどをあげることができる。インターネット上に市民が学習成果を生かしてコンテンツを作成、発信し、広く人々に学んでもらうというものである。その場合、必ずしもコンテンツ提供の目的・

目標が自覚され、体系的、構造的に配列されているわけではないであろう。そのコンテンツを使って学ぶ人がいるという点で学習機会の一つであるが、コンテンツ作成者の自己表現の機会としての性格が強いように思われる。

もちろん、これまでも市民講師による対面の講座は存在していた。しかし、ITを活用することにより多くの人々が市民講師になるなど、新たな潮流を生み出していることは間違いなく、その意味で「新たな価値の創出」といえるように思われる。

事例として、富山インターネット市民塾、横浜・神奈川e-市民塾みらい、東京e大学、富山県、愛知県、兵庫県、島根県、山口県、長崎県の電子ギャラリーなどをあげることができる。

IVのパターン [新たな価値の創出型で、コンテンツ提供の目的・目標が明確な学習機会]

市民による自己表現活動を専門的、教育的観点から再構成した講座などをあげることができる。教育関係の専門家のアドバイス等が入ることにより、学習目的・目標が明確になるものと期待できる。実際には、まだまだ未開拓の領域といえる。

今後の課題

まず、学習機会提供の際のIT活用の意味について考えてみよう。時間・空間を越えることができることのほか、“人間を生かす”ということがあげられるように思われる。具体的にいえば、ITを活用することによって、自由に自己を表現したり意見を発表したりすることのでき、多くの人々の共感をよんだり互いに刺激し合ったりすることができる。

ただし、ITを活用して自己表現したり学習成果を発表したりすることを通して、他者に学習機会を提供しようとする場合には、自己を越える努力が求められるように思われる。自己を越えることについてはいろいろな考え方があろうが、ここでは、社会や学習者を理解することに努め、さらに社会の要請や学習者の特性、ニーズにあったコンテンツを提供しようとする努力することと考えられるのではないだろうか。

人間（自己や他者）を生かし、かつ自己を越えた学習機会をつくるという点で、IVの学習機会パターンの充実が今後の課題となるように思われる。したがって、今後は、インストラクショナル・デザイン技術をもった教育系指導者が市民のコンテンツ作成を支援する体制整備が必要になると思われる。そのような指導者のアドバイス等を受けることによって、市民はより質の高いコンテンツを作成することができるようになることを期待できる。

3. 生涯学習社会における

学習コンテンツ共有再利用・流通インフラの構築

山田 恒夫

1. 問題の所在 —近未来の想定事例—

ITの浸透によって教育分野も大きく変容しつつある。ITはこれまで理想でしかなかったものを現実化しつつある。いつでもどこでも学習できる、個人にあった学習コースをカスタマイズできる、といったことは、従来の教育システムではごく限られた人々にしか許されなかったことである。ところが、ITによってこれが現実味を帯び、生涯学習社会の形成を促進することを予見させる。その一方で、ITのさらなる発展も含め、今後解決しなければならない問題も多々存在する。その1つが、高品質な学習コンテンツの蓄積という課題である。いつでもどこでも学習するためには、そのときどきの学習環境に応じて学習コンテンツが提供されなくてはならない。多様な背景や習得段階にある学習者に対し、最適な学習コンテンツが供給されなくてはならない。日本の現在は、多様な学習コンテンツのニーズが爆発寸前という段階といえる。本項では、「限られた財政的・人的資源の下で、高品質の学習コンテンツを持続的に開発するにはどうすればよいか—コンテンツに対するニーズへの対処—」、「学習コンテンツの効率的開発利用および流通に必要なインフラとは何か—コンテンツの増大に対する対処—」について考察してみたい。

2. 学習オブジェクト —コンテンツに対するニーズへの対処—

生涯学習において、学習者それぞれの特性や学習環境にあわせた学習コンテンツを用意することは、ITによって初めて実現できることである。しかし、個人や機関が、限られた資源の下で、多様な学習コンテンツを持続的に開発することには限界がある。その1つの解決策が学習オブジェクト（Learning Object, LO）の共有再利用である。LOの定義については、完全な一致を見ているわけではないが、Webに展開された電子教材・素材であること、共有・再利用を目的とすること、ある程度の単位に分解することで文脈依存性を減じさせようとする、メタデータを付加し検索を容易にすること、素材や小品でも登録可能で個人でも開発できること、LOMやSCORMなどの国際標準に対応しようとするなどの特徴を有する。よく使われる比喩は積み木やブロック玩具である。ひとまとまりの目的と内容をもった単位にわけて素材型の教材を開発しておき（立方体や円柱など、さまざまな形状をした「積み木」の部品）、個々の学習の状況に応じて最適な構成要素

を選択し、柔軟なコース（「積み木」の作品）を開発するというものである。コース全体（コースウェア）を開発するのは時間も手間もかかる。しかし、ITを用いるメリットが学習過程の最適化にあるのなら、コースウェアが硬直したものであってはならない。そこで、コースを規格化された部品から構成し、部品の交換再構成を可能とすることで、再利用や共有を容易にする。これによって、バージョンアップやバリエーションも容易に実現できるし（再利用）、もともと開発されたコース以外での利用にも道を拓く（共有）。また、コースウェアと比較すると、部品に対応する学習オブジェクトの開発はまとまった資金も必要とせず、教員や学習者が質の高いコンテンツを開発する可能性を予見させる。こうした学習オブジェクトの特色は、科目やコースが多様で、その多くはまとまった組織や資金による開発が期待できない、生涯学習における学習コンテンツ開発に適したものだといえる。生涯学習はまた、自治体やNPOなどの非営利団体により運営される場合も多く、共有再利用というコンセプトに親和性が高いと予想される（注）。

3. メタデータ —コンテンツの増大に対する対処1—

学習コンテンツの目標は、それを開発し蓄積するだけでは十分とはいえない。本当に必要とする教員や学習者に見出され活用されることによって最終的にその目的が達成される。学習オブジェクトでは、教員や学習者が必要とするコンテンツに効率的に容易に到達できる仕組みとして、メタデータ（検索項目情報）を付与することとしている。メタデータには複数の国際標準があるが、IEEEによるLOM (learning Object Metadata) v1.0はその代表的なものである。IEEE-LOM v1.0では、メタデータ項目は、General、Lifecycle、Meta-Metadata、Technical、Rights、Relation、Annotation、Classificationの8カテゴリーで分類される。これは、学習オブジェクトという教材を対象にしたメタデータであり、教育利用の観点から項目が設定されている。たとえば、Rightsカテゴリーでは知的財産権など権利関係が、Annotationカテゴリーでは教育利用に関するコメントなどが記載される。なお、必須項目はその一部であり、すべての事項を使用することを強制するものではなく、利用者による拡張を許容している。このような検索項目を活用することで、教員や学習者は多数の学習オブジェクトの中から、自身の条件に合致するものを効率的に見つけ出すことができる。一方、開発者は、自身の学習オブジェクトをより多くの人に参照してもらえるのである。

4. レポジトリとレファラトリ —コンテンツの増大に対する対処2—

コンテンツの再利用や流通を促進するためには、コンテンツやメタデータを収集蓄積し、利用者が見出しやすい仕掛けを作る必要がある。また、コンテンツやメタデータの数が限られた状態であ

れば、コンテンツ開発者がその普及促進にも十分な配慮を行なうことが可能であるが、数量が多くなると、開発と流通は分業化したほうが効率的である。このため、学習コンテンツの蓄積（「レポジトリ」）や、メタデータ（検索項目情報）の管理蓄積（「レファラトリ」）を目的とする機関も出現した。すでに北米、欧州、大洋州では、学習オブジェクトなど共有再利用可能な電子教材の蓄積・流通を目的とするコンソーシアムが形成され、Web上でレポジトリやレファラトリが構築運用されている。海外の代表的な電子教材共有再利用コンソーシアムとしては、北米のThe Multimedia Educational Resource for Learning and Online Teaching (MERLOT、米国およびカナダ)、EduSource Canada (カナダ)、Gateway to Educational Materials (GEM、米国)、Campus Alberta Repository of Educational Objects (CAREO、カナダ)、Co-operative Learning Object Exchange (CLOE、カナダ)、欧州のAlliance of Remote Instructional Authoring & Distribution Networks for Europe (ARIADNE、EU)、UNIVERSAL (EU)、大洋州のEdNA Online (オーストラリア)、アジアのLRC (Universitas 21、中国・香港) などがある。レポジトリ型の機関としてARIADNE、レファラトリ型の機関としてはMERLOTが代表的である。こうした機関の中には、すでにそれぞれの地域や国を越えて国際的な性格を有するものも少なく、すでに国際共有や国際流通が始まっている。その重要なサービスとしてFederated Searchがある。これは、複数のレファラトリを横断的に検索して、検索結果を1つにまとめて表示する技術を基にしている。コンテンツやメタデータを1箇所に集中して管理することは、著作権等さまざまな制約から困難な場合も多い。電子教材共有再利用コンソーシアム間の連携を考える場合、それぞれが管理するメタデータを一括して検索するサービスができれば、それは利用者にとって大きな利便となる。一方、国内においても、いくつかの試みが始まった。IT教育支援協議会 (<http://www.nime.ac.jp/IT-council/>)、私立大学情報教育協会「サイバー・キャンパス・コンソーシアム」などはその例である。独立行政法人メディア教育開発センター (NIME) では、その研究開発部において、学習オブジェクトの開発・流通・評価に関する研究を進める一方、普及促進部において、総合サイトを運用し、教育情報ナショナルセンター (NICER、<http://www.nicer.go.jp/>) など国内機関との連携を深めてきた。そして、2005年からは新たに次世代情報サイトNIME-GLAD (Gateway for Learning and Ability Development)を公開し、そのミッションの1つとして、大学等機関の「レポジトリ」の構築運用やこうした「レポジトリ」間の連携を促進支援する計画である。

5. 国際連携にむけて

グローバル知識基盤型社会への貢献という観点から、日本のコンテンツ開発をながめる

とき、国外からのニーズがあり国際競争力があるコンテンツとは、世界最先端の学術・科学技術分野があるのは論を待たないが、日本固有の文化や日本語に関連するコンテンツにも豊かな可能性がある。生涯学習の対象には、民俗や伝統産業の育成など、こうした分野に関するものも少なくなく、潜在的な国際競争力を有するものが少なくないと考えられる。こうしたコンテンツを世界に発信し、潜在的なニーズを活性化することも重要である。その際、共有再利用や流通を促進させるものとして、国際標準への対応は不可欠といえる。国や地域ごとに、特殊なメタデータシステムを採用したり、特殊なプラットフォームでしか動作しないコンテンツを開発したのでは、優れた内容であっても、普及は困難である。このため、IEEE、IMS、ADLなどの国際標準化に関係する団体との意見交換を進めるとともに、LOM、SCORM、CORDRAなどの国際標準を積極的に検討していく必要がある。2004年9月、こうした問題解決を全地球的な規模で推進するため、世界の5つの地域の学習コンテンツ共有再利用コンソーシアムおよび国立中核機関、すなわち、ARIADNE (EU)、education.au limited—EdNA Online (オーストラリア)、EduSourceCanada (カナダ)、MERLOT (米国)、独立行政法人メディア教育開発センター (日本) が連携し、学習コンテンツ共有再利用のための国際ネットワーク「GLOBE (Global Learning Object Brokered Exchange)」を結成した。参加機関は学習コンテンツに関する検索項目情報を共有し、利用者がそれぞれの地域を越えて全世界から必要なコンテンツ情報を横断的に検索できるサービスを実現すべく検討を開始した。今後試験運用を通じ、各地域のニーズを集約し、教育／学習支援ツールの相互利用など、さまざまなサービスの共通化を検討することとなっている。GLOBE幹事会では現在、より多くの機関が参加するための枠組みとガイドラインの作成を行っており、2007年までに公開することとしている。

こうした全世界的な学習コンテンツ共有再利用インフラによって、各国のe-Learningコースや学習コンテンツの相互利用が促進されれば、生涯学習の内容はより豊かなものになると期待される。

(注) 学習オブジェクトの共有は、必ずしも無償提供を意味しない。IEEE-LOMのRights項目には権利者ばかりでなく、許諾条件を記載することができる。教材開発は教育サービスの一つであり、教育ビジネスであるという側面をもつ。そして、電子教材デジタル学習コンテンツが絶対的に不足しているという現状において、有料コンテンツと無償コンテンツを区別することは生産的でない。こうした状況においては、価格や許諾条件も含む教材情報が提供され、市場の選択に委ねるのが妥当である。権利者と利用者の立場は異なり、また権利者の意向も多様である。権利者のさまざまな意向を尊重しつつ、学習コンテンツがより多くの人に周知され、学習者が自分に最適な教材を容易に見出せるシステムを実現することが有用といえる。

4. 生涯学習の広がりメディア活用に関する検討

中山 実

はじめに

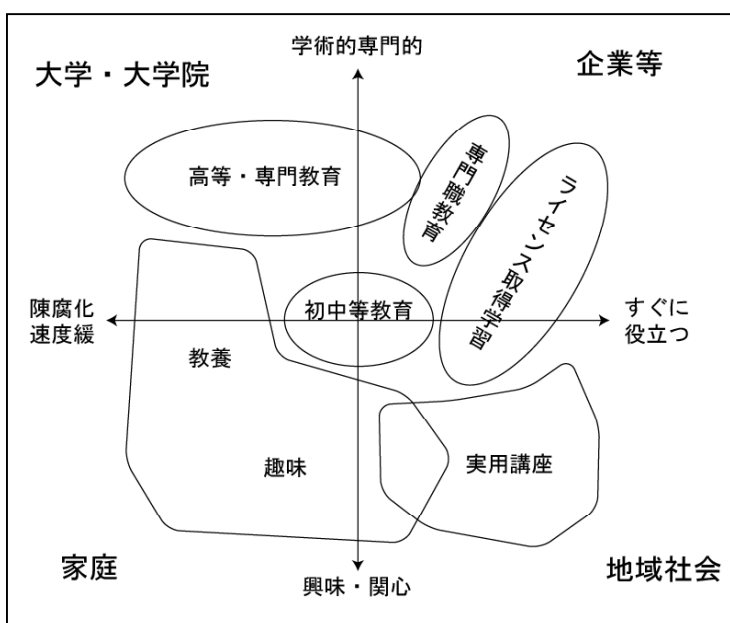
本稿では、さまざまな生涯学習の実践事例を収集し参考にさせていただいたことから、現在の生涯学習の形態について総合的な検討を試み、それらの実践でのメディアの活用方法や学習成果の取り扱いについて考察を加えた。さらに、これらの考察から今後の生涯学習の展開について私見を述べさせていただく。

1. 社会における生涯学習の広がり

生涯学習が社会と密接に関係することは言うまでもないが、具体的な学習活動との関連については明確ではない。本調査研究で取り扱ってきた「生涯学習」の内容には、学校教育としての初等中等教育、大学等における高等教育、企業内教育、地域の公民館などで行われる社会教育などが含まれる。また、学習は個人それぞれの活動であるので、個人に基づく学習が、それぞれの学習活動の基礎である。

これらの学習活動を整理して検討するために、以下のような2つの軸を用いる。学習内容として、すぐに役立つものを求めるか、学習の時期を選ばない陳腐化しにくい内容を選

図1 生涯学習の広がり



ぶことが考えられる。さらに学習内容が学術的あるいは専門的に高度な内容の場合もあれば、むしろ学習者自身の興味や関心に基づいた内容の場合もある。これらは必ずしも対極をなすものではないが、比重としてはどちらかが優先されることが多いと考えられる。

このような2つの軸による平面を図1に示す。

横軸を「すぐ役立つ」と「陳腐化速度緩」とし、縦軸に「学術的専門的」と「興味・関心」とすると、それぞれの教育内容は、図1のように配置することができる。初中等教育は全体的には中立的かつ網羅的であるので、図の中心部に位置する。大学での専門教育は、学術的専門的な内容であると同時に、全体的にすぐ役立つ内容があまり扱われていないとする意見もある。このようなことから近年、高度な専門的知識を学習するための専門職大学院が設置されるに至っている。このことから両者は相対的に横軸方向に広がる内容であることができる。さらに、資格(ライセンス)取得を目指す学習や企業内での教育訓練は、すぐに役立つことを目指す専門的内容を学習するものであることから、「すぐ役立つ」方向の内容である。しかも、実用的な技能を取り扱うものも多いことから、かならずしも「学術的専門的」に高い内容ばかりでもない。一方、実用講座によって「すぐ役立つ」内容を学習する活動もあるが、本調査研究での事例からコミュニティ活動が中心的なものもある。さらに、学習者自身の教養や趣味のための学習も存在している。

これらの活動内容を考慮して配置すると、図1に示すような構造になる。それぞれの学習活動は、具体的な学習機関が関係するので、それを外側に表示している。それぞれの学習機関の位置づけや、学習活動との接点も明確になる。多少の不整合はあるかもしれないが、このように配置することによって、それぞれの学習や教育機関が個別の活動ではなく、学習内容の特性を反映して分類されている。このように考えれば、生涯学習の広がり把握して、全体的な視点で検討することが可能である。

2. 生涯学習におけるメディアの活用

前節で挙げた生涯学習にはさまざまなメディアが、学習や学習支援、コミュニティ形成に使われている。主たる学習活動がそれぞれ少しずつ異なるため、同じメディアがどの学習形態にも同じように利用されるとは限らない。そこで、図1に示したそれぞれの学習でよく用いられる学習形態を検討して図2にまとめた。大学等における学習形態は、さまざまな方法が利用されているが、対面学習が基本になっていることに変わりはない。企業内教育や資格取得のための学習は、非同時性学習が多用されている。この代表的な学習形態はインターネット利用学習であるeラーニングやコミュニケーション(CMC:computer mediated communication)である。なお、これらは同時性学習でも利用可能である。また、家庭での学習は個別やグループによる学習形態である。教育メディアのそれぞれは、さまざまな学習でも利用可能であり、このような学習形態に応じた利用方法がある。例えばe

図2 生涯学習におけるメディア利用とニーズ

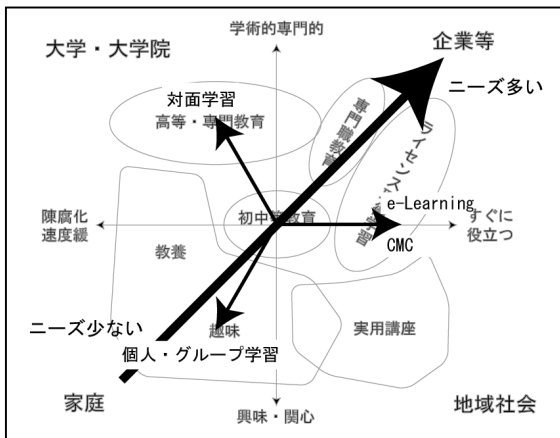
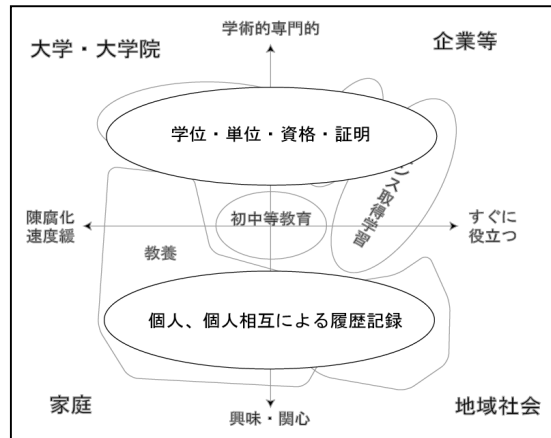


図3 生涯学習の成果の取扱い



ラーニングは、大学などの教育では対面学習を支援する目的で利用されたり、家庭での学習には教材や情報を提供する目的で利用される。資格を取得するための学習でも、上述のように同時性学習と非同時性学習が可能である。

さらに、良く指摘されるニーズを図2に重ねると、太矢印のように資格を得るための学習が多いように思われる。これはあくまでも明示的な意味でのニーズであり、潜在的なニーズを示していないことに注意していただきたい。すなわち、ある程度の採算を考慮したビジネスモデルが成り立ちやすいものに、ニーズが多いと考えることもできる。このような表面的なニーズと主な学習形態を重ね合わせると、資格取得や専門教育・専門職教育、実用講座などのニーズが多い学習では、eラーニングやCMCによる同時性あるいは非同時性学習が利用されやすいと考えることができる。

3. 生涯学習における学習成果の取り扱い

学習による成果はもちろん個人が享受するものであるが、「学歴」と言われるように、実社会においては個人の学習経験がさまざまな場面で評価の対象になる。特に、大学卒業認定である学位や、各授業の履修修了を意味する単位認定が、高等教育としての修了認定である。また、資格の取得が就職の条件とされたり、職位の昇進に必要とされることもある。学位から資格までのように、学習者の学習経験がある水準に達成していることを客観的に示すことが求められる学習活動があり、これは図3の「学術的専門的」な内容で強く求められていると言える。ただし、横断的に扱われることはなく、学習内容によって、学位や資格のように区別されている。特に大学院教育で、修士の学位と専門職学位が区別されることがその典型的な例である。既に述べたように「学術的専門的」学習がさまざまな学習

の横断的なものとして発展することを期待するのであれば、細分化された認定を横断的に取り扱う制度や方法を考えることも必要である。

一方、「興味・関心」に基づく学習では、客観的な評価よりも、組織やコミュニティの中で相互に学習経験を認めあったり、個人で学習経験に価値を見いだすことを目指している。ただし、このような活動を、個人や限られたコミュニティの中だけの価値に留めてよいかについては、地域社会の活性化や人材活用の観点からも検討されるべきと考える。

なお既に述べたように、「学術的専門的」と「興味・関心」の方向性は大きく異なると考えられ、この方向性までも統合して検討することは、かえってそれぞれの学習価値に影響を与えると思われる。それぞれの学習者の学習に対する価値づけを、尊重し求められる学習の在り方を維持すべである。

まとめ

本稿では、多様化する生涯学習について、いくつかの指標を参照して検討した。そして、学習の内容、目標、必要性、価値、評価などがそれぞれ異なることを示した。今後の生涯学習の発展を考える上で、必要と思われる私見を述べさせていただく。

まず、多様化、細分化した学習活動を、柔軟に相互活用することが促進されるべきではないかと考える。例えば、英語の資格によって大学で単位認定を行う形態である。企業人の大学等での学習ニーズがあると言われるが、実態とは乖離しているとする意見がある。これは、それぞれが求める認定に違いがあるためではないかと考えられる。相互利用や相互認証ができるようになれば、学習活動がより改善されると期待される。

また、どこでどのような学習活動が可能かを助言したり、目標を達成するための支援を行う、学習支援コーディネータや学習コンサルタントのような役割も、さらなる活性化には不可欠である。さらには、学習活動の活性化を支援する教育デザイナーやメディアクリエータのような役割も重要である。これらのために、人材を固定的に配置するのではなく、さまざまな教育機関の指導者や学習コミュニティで活躍する有能な人材が、それぞれの立場から支援することによって、生涯学習全体が継続的に発展するような仕組み作りも求められる。ただし、社会全体が学習活動にどのような価値を与え、どのように評価するかによって生涯学習の枠組みや必要性も変わる。この点を考慮することがまず必要である。

最後になったが、生涯学習についてそれぞれの立場から実践事例を快くご提供下さった方々、ならびに生涯学習について学習させていただく機会を与えていただいたことにお礼を申し上げます。

5. シニアの学習資源により、戦略テーマになる生涯学習

堀池喜一郎

1. eラーニングの実践

筆者は、これまで地域社会に登場しなかった会社員OB型の元気な高齢者の地域デビューに関わってきた。企業活動を経て地域に戻ったシニアが結集して、地域の課題に取り組む「シニアSOHO」というプラットフォーム（場の提供のネットワーク）を立上げた。300人の組織で主として地域のITサポートの仕事でこれまで2億円の協働事業を行政や企業との間で行っている。この仕掛けを学んで同様の活動をしたい人が多く、各地に伝播させる説明教材を作り、eラーニングとスクーリングを実施した。趣味の延長で「竹とんぼ教室のリーダー育成」も取り組んでみた（表1）。この過程でインターネット市民塾（以下e

表1 eラーニングの効果例

	事業型NPO マネジメント研究会	竹とんぼ教室 リーダー育成講座
開始月日	03年9月～	04年2月～
受講対象	NPO運営、研究者	街の竹とんぼ指導者
到達目標	事業型NPOの運営 実務に関わる	実技講座で認定受け、 教室を開催できる
e教材形式	(動画15分+ PPT10枚)が11本	(動画10分+PPT30 枚)が2本
スクーリング	3時間×3回	3時間
実績と効果	140人 各地で研究会継続	33人認定、組織化 35教室(1300人)実施

市民塾)系の東京e大学で講座を開設し、せたがやeカレッジの講座実践講座、わかやまe市民塾の教材作成もお手伝いしている。この体験で教材作成と講座実施のポイントや発生費用を経験できた。また、講座の目的を明確にして受講者の満足を高め、目的に沿ったコミュニティを作り、成果を生み出す実践のプロセスを理解した。

2. 受講者満足度を高めるビジネスモデルを作る

e市民塾系が、富山から東京、高知、横浜、和歌山、徳島と各地へ伝播している。また同じように地域でITを活用して生涯学習の効果を発揮している活動事例が多くなっている。インターネットで双方向テレビの活用（住民ディレクター：熊本、NPOフュージョン：多摩、いきいきネット徳島）、Web上の双方向地域情報提供（ささはたドットコム：東京、田舎ネット：兵庫、三鷹いきいきプラス）など。背景に①ブロードバンドのインフラ、②学習管理ソフトのASP運用、③自治体の危機感やNPOの地域情報化への参画の高まりがある。この魅力から今後も増えてゆくと思われる。これにより生涯学習の分野で発展が期待されるが、各e市民塾が一部を除いて、経営が順調とは言えない。今回ヒアリ

図1 e市民塾の魅力と課題

e市民塾の魅力	課題
1. 知の循環を作る仕組み ・狭い興味テーマで講座が開設できる ・簡易教材作成ソフト ・受講者への質問、掲示板	ア. 講師を育成する仕組み ・受講生満足をつくる仕組み ・授業計画と教材構成 ・チェックリストによる標準化
2. 各地に伝播する活動 ・活動紹介のメルマガ ・セミナー、市民塾研究会 ・ASPシステムの提供	イ. サポート、効果の把握 ・ITの教材作成より講座構築助言 ・講座評価、終了後の効果把握

表2 講座の問題解決への適応

学習者の問題解決		学習法(講座方式)
レベル	講座の適応	
内容	関連する内容がある	講義・説明で知識を提供(e受講、集合教室)
利点	問題解決に利点がある	双方向の質疑を行う(メール、対面教室)
満足	受講者個人に満足が得られる	講座後の実践を共同する(講座のコミュニティ)

ングした先も行政の補助金など支援に頼った運営状況にあり脱却策を探っている。この魅力と現実のギャップは何に起因するのだろうか。e市民塾の魅力を見てみると、まずこれまでの生涯学習ではある程度、講座のテーマを幅広くしないと受講生を集められなかった。これがe市民塾では講師が極めて狭い目標のテーマで講座を開設できる。これはブロードバンド・アクセスが狭いテーマでの受講者集客ができるからである。講師も市民の中から多数参画でき、コンテンツの発掘が増え、地域の活性化が行われる。また、e市民塾ソフトのASPの利用により地域で簡易なインターネット学習の立上げができる魅力がある。学習ビジネスはニーズ(つまり受講生の抱える問題点)に満足を与える解決策(つまり講座が提供するもの)をマッチングさせるというモデルである。受講生の満足を実現する、講座テーマや授業法の計画、評価を行う必要がある。生涯学習もそのようなものと捕らえる必要がある。だが現状の各e市民塾では資源の不足からか「講座がある」「講座の内容が優れている」というレベルに止まっていて受講生の問題解決に至る仕組みを持っていない。力不足である。e市民塾の魅力と課題の構造を図1に示す。問題点の解決策の提供には、「内容が良い」「利点がある」「個人的にも満足する」という3段階がある。①ある知識を提供する講座、②要望に応える対面対応講座、③実践に即して共同できる講座の仕掛け、という講座サービスがそれに対応すると思われる。この講座の適応を段階毎に、表2に示す。従来型教室は、講師の効率が悪く、一般的で幅広い知識・ノウハウの提供に精一杯で、対面はできるが時間的に十分な対応ができない。インターネットだけのeラーニングでは、個別学習とマルチメディアの活用で知識の提供には効果を発揮するが、要望に応える利点の認識までは限界がある。インターネットと少人数のスクーリングを組み合わせるe市民塾学習では、インターネットでマルチメディア教材の個人事前学習がある上での対面教室対応をすることで効果的な要望対応ができる。さらに受講後も講師と受講生とのコミュニティを作ること、受講生の実践に即した対応ができ、「個人的な満足」段階が可能である。し

しかし、講座でこのような講師と受講生のコミュニティ実現まで、e市民塾がフォローしているわけではなく、講師の力に任されている。ヒアリング事例のサイエンスサポートセミナー（独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター）、通信制高校の教師対応（つくば開成高等学校）ではドロップアウト対策に一部実践例があるが、コミュニティ構築までの仕掛けが講座管理に組み込まれている訳ではなく報告やデータはない。筆者の行った竹とんぼ講師育成講座では、受講生が講師認定後のリーダー会を形成した。年間でメーリングリスト書込数150、ブログ発信記事数110、リアルな活動参加延べ204人／日を行っている。複雑な社会のリーダー的な活動に役立てる育成講座テーマには「個人の満足」の実現までの実践が必要であろう。「講座の内容がある」「利点を示している」に終わってはいは、対価を受講生から得る継続するビジネスにはなり難いと思われる。各地に展開しつつあるe市民塾系だが、教育の専門家でない市民講師の育成推進は困難に思われるのか、一部を除いて取り組まれていない。しかしそれほど不可能なことではない。元気な高齢者（アクティブシニア）は技術、知識、ビジネス手法を持つ。顧客満足を行うPDCAサイクルを身につけている。富山では生涯学習に従来から参加している人たちである。アナログ（現実）とデジタルネットワークの両世界のナビゲーターを次世代に対して務めることができる。各地のシニアネットのシニア情報生活アドバイザー認定など、ITを教える有資格者は3,000人を越える。したがって彼らはe市民塾の講師育成に対応できると思われ、価値観多様な知識社会で自分のコミュニティを作っている。ここにどのような革新が行われれば、受講生満足が実現するビジネスモデルができあがるのであろうか。

3. e市民塾の革新：「コミュニティに至る講座の構築」

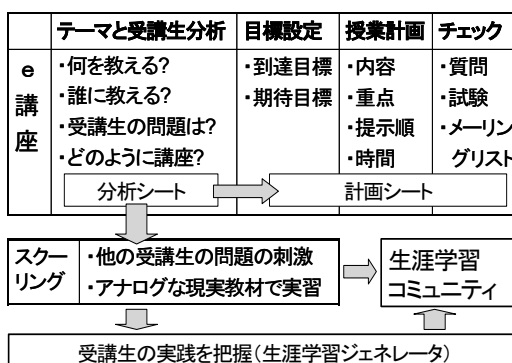
e市民塾の課題（図2）の講座運営と講師育成プロセスを生涯学習の市民講師に相応しく構築することが求められている。

図2 満足に至る《e市民塾》

レベル	e市民塾学習	eラーニング	従来教室
内容提示	個別学習＋マルチメディア活用で効果	同左	時間無く不十分
利点を得る	掲示板、メール＋スクーリングで効果	メールの対応で不十分	一部質問に対応
参加者満足	興味を持つ受講者のコミュニティ形成→共同活動	対面での交流が少ない	メール環境を別途構築要す

次の講師を生む、知の相互循環が実現

図3 コミュニティに至るe講座の計画



- ①生涯学習でも「受講生分析」「到達目標」を明確にする
- ②インターネットを利用して狭い興味の沢山のテーマで受講生集客をする
- ③受講者の個人満足を得る「コミュニティ作り」
- ④生涯学習でも「受講生の活動効果の把握」をITを活用して行う
- ⑤eラーニング学習教材作成のコスト削減（動画＋アニメ＋ネット配信）

このうち、①②③について整理する（図3）。大事なことは、まず、講師やろうとすることを記述すること。何を誰にどのように講座をしようとしているのか、どのようなコミュニティをつくろうとしているのか、を明確にすること。そしてそのためになにを検討するのか。それが決まったら、どのように受講生に伝えるのか。などをキチンと行うこと。次に、それを分析する「分析シート」「計画シート」をプロバイダーが用意し、講師が活用すること。これにより講師の仕事が標準化され、そのテーマに専門性が生まれ、客観的に評価もできる。これらにより、地域に自信を持って講座を持ち世代間の交流をしてゆくシニアが生まれ、沢山のコミュニティができ、知の循環ができることになる。このため、各地の社会教育、生涯学習の施設に、こうした訓練と支援の仕組みが必要である。

4. 提言 ～地域の知の循環を構築し、世界へ日本の生涯学習コンテンツを輸出～

①日本社会の現実世界の知恵は世界に役立つコンテンツ

伝統と先端技術、自然と人工、異文化の融合、世界にも類の無い少子高齢化社会に対応しているわが国の「日常の知恵」「融合の生活」は世界に輸出できる大きなコンテンツである。わが国のシニアが蓄積した、現代と自然、伝統を行き来するコンテンツは英語、中国語、韓国語などに翻訳されるのは、それほど難しくない。独立行政法人メディア教育開発センターでコンテンツの国際化対応研究が行われている。2007年に、5万人の講師が国内で1千万人に伝える仕掛けができれば、2020年には50万人が世界の1億人に循環型のコミュニティづくりを広げることができる。世界と日本人の関係を変える、「大きな戦略的な知の輸出によるODA」になる。

②2005年の具体策：各地に「e市民塾地域講座支援センター」を設置

地域課題を解決して「満足」を作り出す世代交流のコミュニティを作る「到達目標」「効果の把握と評価」を中心とする講座マネジメントの手法で、生涯学習を評価可能な仕掛けにしてゆく。各地に配置する「生涯学習ジェネレータ」を育成。最初の仕組み作りは、全国平等にではなく、公募型の委託事業でモデルを作る支援策を行政が十分に説明を行い、実施する必要がある。

IV. 今後の課題と展望

今後の課題と展望

山本 恒夫

本年度の調査研究を終えるにあたり、ヒアリングや委員の協議で浮かび上がってきた今後の課題や展望をまとめておきたい。

まず第1に、eラーニングと学習目的の関係についての問題をあげておきたい。

eラーニングでは目的がはっきりしていないと成功しないといわれるが、それを越えることはできないのだろうか。生涯学習では、個々の学習者の目的がさまざまであったり、学習そのものを楽しんだり、人間関係を作ってその中で学習を進めるということがある。そういう学習でもeラーニングを活用したいが、その場合には、どうしたらよいのかという問題がある。

これについては、学習相談などで一人一人の学習メニューを考え、その中で目的が合致するeラーニングを選んでいけば、eラーニングもそれぞれの学習の中に位置付けていくのではないかと思われる。そのためには、学習相談の充実を図っていかなければならない。これは従来からも課題とされてきたことではあるが、やはりその整備を急がなければならないであろう。

人間関係に関しては、テレビ会議などで交流を図り、広域的な人間関係を作っていくことも考えられる。

従来の生涯学習支援では、目的を明確にすると集まる人が限られてしまうから、目的は少しあいまいにした方がよいといわれてきた。しかし、ネットワーク社会ではさまざまなネットワークが作られ、人々はいくつものネットワークに加わることもでてくるので、状況は一変し、むしろ目的を明確にした方がよい社会になるのではないかと考えられる。

第2には、コンテンツについての課題がある。

これからの生涯学習振興にあっては、学習コンテンツをどうするかというのは大きな課題である。

学習コンテンツの場合といえども、コンテンツは情報であるから種類は多い方がよいが、現時点では、絶対量が不足している。しかし、コンテンツを作り、蓄積するにしても、学

習者のニーズがどこにあるのかわからない、という問題がある。今後は行政が需要側と供給側を繋ぐようにしていかなければならないであろう。

平成10年の生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」では、これからの社会教育行政ではネットワーク対応が重要になるとして、資源を発掘して、ネットワークで交換し、活性化を図らなければならないとしている。

コンテンツの魅力が受講者に伝わるには、やはり講師の魅力、講義の内容の魅力だと思う。そういうものをつなぎあわせて、受講者のために提供される講座をできる限り揃えて、生涯学習を振興していきたい。

また、現在はコンテンツ作りに関心が寄せられているが、ある程度蓄積された段階になった場合に、どのようなサービスが行政の役割となっていくかを今から考えておかなければならない。

これからは、コンテンツづくりにも競争原理が働くと思われるが、ある一部のユーザーにとっては非常に魅力的なコンテンツでも、もっと大きなパイを考えると、あまり必要とはされないことがある。しかし、希少価値のあるものはやはり残さなければならない。それが経営的に無理なら、どこかが補助する形で残していかなければならない。そのオーガナイズを誰がどうするのかという問題もある。

これからは、学習者があらゆる学習機会やコンテンツにアクセスできるような生涯学習ドットコムとでもいうべき仕組みを開発して、学習者にサービスする必要があるだろう。

第3に、eラーニングにおけるヒューマン・ファクターについても触れておかなければならない。

eラーニングが発達すればするほど、その中でのヒューマン・ファクターが重要は意味を持つようになるといわれている。

たとえば、ある生涯学習コースを考えた場合、そのコースの質は、狭い意味でのコンテンツだけで決まるのではなく、メンターやそこに介在する人材というヒューマン・ファクターの影響は意外に大きい。

オンラインによるeラーニング・コースの場合、教室での授業のような講師の顔は見えないが、講師のキャラクターや魅力が授業の魅力にかなり影響する。そのような講師の魅力、講義の内容の魅力をつなぎあわせて、受講者のために提供される講座をできる限り揃えていくことが、これからの生涯学習振興の課題となるであろう。

また、講座を作るにしても、インストラクショナル・デザイナーはこれからのeラーニングに欠かすことができないであろうが、その養成はまだ本格的に行われていない。それをどうするのかというのは、急ぎ取り組まなければならない課題である。

第4に、ライセンスについても課題がある。

eラーニングでは、職業に関わる学習など目的のはっきりした学習が多くなるから、ライセンスに結びつくような制度ができてくるとよいのではないか、という声が強い。生涯学習のすべてをライセンスに結びつけるというのではなく、ライセンスに結びつかないような学習は学習するだけでよいであろう。

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年1月）では、科目等履修生等での履修証明で、学位以外のいろいろな認定や認証が進むと予想している。eラーニングにあっては、これからそういうものが多く出てくるのではないかと考えられるので、それらをも含めた学習成果の認定・認証の仕組みを整備していかないと、さまざまな混乱が生じるであろう。

次に、これからの生涯学習におけるeラーニングの展望的なことについても、若干述べておきたい。

おそらく、今後、eラーニングは生涯学習全般に急速に浸透して行くであろうと予想される。その場合には、ある程度、競争原理が働くようになるのではないかと考えられる。

生涯学習振興にあっては、この競争にどのように対処したらよいのであろうか。これまでは、殆どこの問題に迫られることがなかったので、対応策はまだないように思われる。

この領域では大競争は起こらないであろうが、民間ベースのeラーニングではある程度の競争が予想されるし、あったほうがよいであろう。その点では、現在の生涯学習センターをはじめとする市町村や県の生涯学習振興関係組織は、競争にさらされていない。

eラーニングにあっては、制作面などで民間、行政の全面にわたって競争が行われつつ、しかも民間と行政が連携するような体制ができてくるとよいのではないかと思われる。現在では、たとえばインターネット市民塾のような方式に気がつかず、時間と経費をかけて従来型の作りこみの教材を配信している生涯学習センターもある。これでは、急速な社会の変化に対応しようとしている学習者のニーズに応えることは難しいであろう。

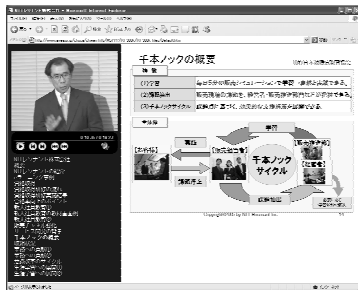
今は生涯学習振興も変革期にあり、そのようなことも急ぎ検討していかなければならないように思われる。

最後に、そのほかにも、本調査研究で検討された課題や展望的な予想にはさまざまなものがあつたことを付記しておく。

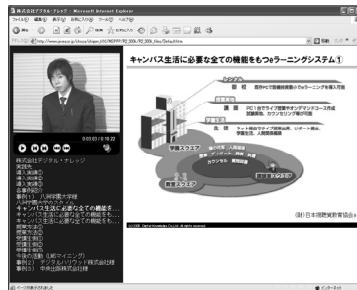
参考・映像資料（ヒアリング報告）について

- この映像資料（ヒアリング報告）は、http://www.javea.or.jp/chosa/shigen_h16/ において、本報告書とともに、公開されている。なお、ヒアリングによる報告者は、本報告書「Ⅱ. 生涯学習におけるeラーニングの活用事例 実践事例1から6」も執筆している。
- この映像資料は、調査研究委員会において行ったヒアリングを収録、編集したものである。映像に提示されているパワーポイント資料は、ヒアリング報告者に提供いただいたものであり、内容は、平成17年1月20・31日収録時によるものである。内容については、現在変更されているものもある。その点をご了承いただきたい。
- それぞれ約20分程度の内容となっている。ヒアリングを行うにあたり、ヒアリング先の概要、提供するeラーニングシステムの活用の際の課題、その方策などの観点から報告をお願いした。なおヒアリング中に提示されているパワーポイント資料は、以下のようなテーマに添って述べられている。

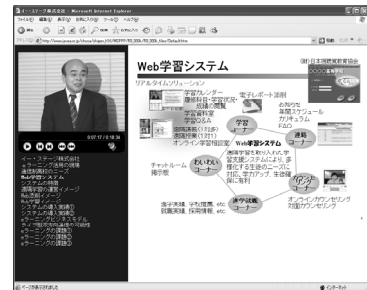
実践事例1. 企業研修



実践事例2. 大学・民間教育事業



実践事例3. 通信制高校



NTTレゾナント株式会社

報告者 仲林 清

概要

NTTレゾナントの紹介
eラーニング事例
資格取得
資格取得研修の流れ
資格取得研修実施結果
合格率向上のポイント
新入社員教育①
新入社員教育の教材画面例
新入社員教育②
販売チャネル強化
サービス開発の背景
千本ノックの概要
取組状況
業務への貢献①
業務への貢献②
意識改革のサイクル
生涯学習への展開①
生涯学習への展開②

株式会社デジタル・ナレッジ

報告者 野原 成幸

実践先

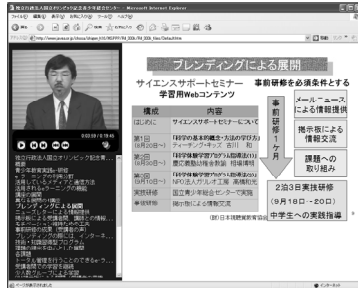
導入実績①
導入実績②
導入実績③
各事例紹介
事例1) 八洲学園大学様
八洲学園大学のスタイル
キャンパス生活に必要な全ての機能をもつeラーニングシステム①
キャンパス生活に必要な全ての機能をもつeラーニングシステム②
キャンパス生活に必要な全ての機能をもつeラーニングシステム③
授業方法①
授業方法②
受講生側①
受講生側②
受講生側③
今後の活動 (LMSマイニング)
事例2) デジタルハリウッド株式会社様
事例3) 中央出版株式会社様

イー・ステージ株式会社

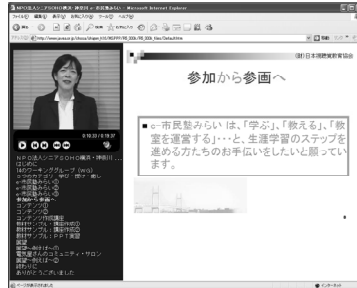
報告者 市川 秀明

eラーニング活用の現場
通信制高校のニーズ
Web学習システム
システムの特徴
遠隔学習の運営イメージ
Web添削イメージ
Web学習イメージ
システムの導入実績①
システムの導入実績②
eラーニングビジネスモデル
ライブ型双方向通信の可能性
eラーニングの課題①
eラーニングの課題②
eラーニングの課題③

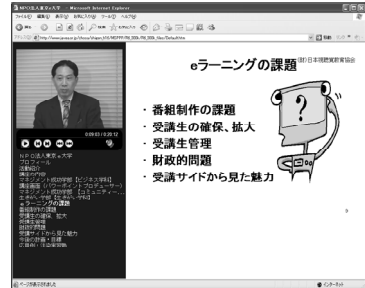
実践事例 4. 青少年教育
指導者研修における試行



実践事例 5. シニアが中心
となってすすめるeラーニング



実践事例 6. 中小企業と
NPOのためのeラーニング



独立行政法人国立オリンピック
記念青少年総合センター

報告者 桜庭 望

概要
 青少年教育実践e-研修
 e-ラーニングの利用分野
 活用しているメディアと通信方法
 活用されるe-ラーニングの機能
 講座の展開
 異なる展開の4講座
 ブレディングによる展開
 ニュースレターによる情報提供
 掲示板による受講者間、講師との
 情報交流
 モチベーション維持のための工夫
 事前研修の成果（受講者の声）
 ブレディングの際には、インターネ
 ット学習の意義付け必要 実技
 研修の際に知識の確認を行う
 技術・知識習得型プログラム
 課題の提出を中心とした展開
 各課題
 トータル管理を行うことのできる
 e-ラーニングの必要性
 受講者間での学習を継続
 少人数グループによる学習
 Q&A掲示板による質問（受講
 者の意識、ニーズ把握）
 メーリングリストによる企画のデザイン
 少人数のグループワーク
 教材開発
 教材開発の方法
 コンテンツ例
 組織体制
 研修の運営
 システム運営のイメージ
 事務局業務
 受講状況（サイエンスサポートセミナー）
 受講者のメールのチェック状況
 調査研究のまとめ
 調査研究報告書

NPO法人シニアSOHO横浜・神奈川
e-市民塾みらい

報告者 山田ともこ

はじめに
 14のワーキンググループ（WG）
 3つのカテゴリ 学び・授け・癒し
 e-市民塾みらい①
 e-市民塾みらい②
 e-市民塾みらい③
 参加から参画へ
 コンテンツ①
 コンテンツ②
 コンテンツ作成講座
 教材サンプル：講座作成①
 教材サンプル：講座作成②
 教材サンプル：PPT実習
 展望
 展望～例えば～①
 電気屋さんのコミュニティ・サロン
 展望～例えば～②
 終わりに
 ありがとうございました

NPO法人東京e大学

報告者 瀧澤 一郎

プロフィール
 活動紹介
 講座の内容
 マネジメント成功学部【ビジネス学科】
 講座画面（パワーポイントプロデューサー）
 マネジメント成功学部【コミュニティ・ビジネス学科】
 生きがい学部【生きがい学科】
 e-ラーニングの課題
 番組制作の課題
 受講生の確保、拡大
 受講生管理
 財政的問題
 受講サイドから見た魅力
 今後の計画・目標
 応用例：注染実習塾

謝 辞

本調査研究にあたり、ヒアリング等、各企業および団体にご協力いただいた。
ここに、お礼申し上げます。

- NTTレゾナント株式会社
<http://www.nttr.co.jp/>
- 株式会社デジタル・ナレッジ
<http://www.digital-knowledge.co.jp/>
- 八洲学園大学
<http://study.jp/univ/yashima/index.asp>
- イー・ステージ株式会社
<http://www.e-stage.co.jp/>
- つくば開成高等学校
<http://www.t-kaisei.ed.jp/>
- 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター
<http://www.nyc.go.jp/>
- NPO法人シニアSOHO横浜・神奈川
<http://www.svyk.jp/>
- NPO法人東京e大学
<http://www.tokyoe-univ.com/>
- せたがやeカレッジ
<http://setagaya-ecollege.com/>
- 富山インターネット市民塾
<http://toyama.shiminjuku.com/>
- わかやまインターネット市民塾
<http://wakayama.shiminjuku.jp/>
- 徳島インターネット市民塾
<http://tokushima.shiminjuku.com/>
- おおがた学校
<http://www.ogatagakko.com/>

(順不同)

平成16年度文部科学省委託事業

「情報化社会における学習資源提供の在り方に関する調査研究」

報 告 書

2005（平成17）年3月15日発行

財団法人 日本視聴覚教育協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 視聴覚ビル

TEL 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564

URL <http://www.javea.or.jp>

平成16年度文部科学省委託事業

「情報化社会における学習資源提供の在り方に関する調査研究」報告書

財団法人

日本視聴覚教育協会